

事務事業評価シート(総括表)

事務事業	11	高年齢者就業支援事業への助成					
章	1	健康でおもいやりのあるまち					
大項目	02	地域とともに育む福祉社会づくり					
施策	03	社会参加と生きがいづくり					
事業内容							
目的	就業意欲のある高年齢者に対し、身近な地域で就業相談や就業情報の提供、無料の職業紹介・あっせんを行い、高年齢者の能力を活用するとともに地域の活性化と併せて地域福祉の増進を図ります。						
対象・手段	対象：概ね55歳以上の都内在住・在勤者及び都内の事業者 範囲：法で規制されているものを除くすべての職業 手段：新宿区社会福祉協議会が厚生労働大臣の許可を受けて無料職業紹介所を開設、事業を実施し、区は助成を行います。						
成果(事業が意図する成果)							
高年齢者の就労を促進(就職率アップ)することにより、高年齢者の生きがいにつなげ、地域社会を活性化します。							
事業成果指標							
指標名		定義			目標水準		
求人数		無料職業紹介所に寄せられた求人数			(平成19年度) 年度に (1か年で1,200人) の水準達成		
就職率		求職登録者中の採用決定者の割合			(平成19年度) 年度に (30%) の水準達成		
					() 年度に () の水準達成		
成果の達成状況							
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
事業成果指標	目標値 1	人	420.00	1,200.00	1,200.00	1,200.00	
	実績 1	人	435.00	1,151.00	1,398.00	1,339.00	
	= /	%	103.57	95.92	116.50	111.58	
	目標値 2	%	30.00	30.00	30.00	30.00	
	実績 2	%	25.30	34.00	42.80	61.00	
	= /	%	84.33	113.33	142.67	203.33	
	目標値 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	実績 3		0.00	0.00	0.00	0.00	
	= /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
事業の実施内容							
平成17年度	B I Z 新宿にて合同就職面接会2回実施(9月9日と2月15日)、新規求職登録者数528人、再来求職者数3,494人、就職者数226人、独自開拓求人事業所数128所、求人情数485人、求人数1,398人、就職率42.8%再就職支援セミナー12回、キャリアカウンセリング13回実施。						
平成18年度	区役所会議室にて合同就職面接会を2回実施(9月11日と2月22日)、新規求職登録者数461人、再来求職者数2,420人、就職者数281人、独自開拓求人事業所数89所、求人情数1,339人、就職率61.0%。再就職支援セミナー等13回、キャリアカウンセリング6回実施。						

部名称		健康部		課名称		健康いきがい課	
		単 位	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	備 考
トータルコスト	事業費	千円	18,966	25,790	25,691	24,376	
	人件費	千円	1,668	1,668	1,668	1,656	
	事務費	千円	0	0	0	0	
	減価償却費等	千円	0	0	0	0	
	総計 = + + +	千円	20,634	27,458	27,359	26,032	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	純計 = -	千円	20,634	27,458	27,359	26,032	
	受益者負担率 /	%	0.00	0.00	0.00	0.00	
財源内訳	一般財源 = -	千円	12,562	16,658	16,559	15,232	
	特定財源		8,072	10,800	10,800	10,800	
	一般財源投入率 /	%	60.88	60.67	60.52	58.51	
職員	常勤職員	人	0.20	0.20	0.20	0.20	
	非常勤職員		0.00	0.00	0.00	0.00	
事業に関する検討課題							
<p>就職率アップには、独自求人の獲得、雇用の創出・拡大が今後も必要です。 継続して就職率を高めるためには、個別の相談及び再就職支援セミナー、講習、講座、ガイダンス等を実施し、求職者のモラルアップを図る必要があります。 事業成果指標である求人数及び就職率については、目標値を達成していますが、新規求職者と再来求職者は、ともに18年度減少に転じました。今後は、この数値の回復に取り組む必要があります。</p>							
評価基準に基づく評価と理由 「3.2.1」の3段階評価です。	達成度	2	求人数及び就職率は順調に伸びており目標値を達成しています。				
	効率性	2	求人数が微増にもかかわらず前年を上回る就職率を達成し（61.0%）事業が効率的に実施されています。				
	実施の成果	2	就職率の大幅上昇には、独自開拓による求人数が大きく作用しています。多くの事業所から期待されている事業です。				
	行政の関与	2	団塊世代の退職に伴い、就業・社会参加意欲のある高齢者の能力を活かす機会の創出は今後もますます需要が増加すると思われます。この事業が円滑に運営されるよう区が財政援助を行い関与する必要があります。				
	妥当性	3	新宿区社会福祉協議会は豊富な情報量ときめ細やかな相談機能を持ち、高齢者福祉はもとより様々な地域福祉の支え手となっています。高齢者にとって、身近な地域で就業支援を行なうことが可能な、新宿区社会福祉協議会による事業実施が妥当です。				
	施策寄与度	3	求人開拓の可能性や就職率向上の余地があります。創業支援や紹介により、多様なニーズに対応していくことについても今後の成果が期待できます。				
総合評価	求人数はわずかな増加となりましたが、独自開拓求人事業所数の増加により就職率（61.0%）は目標値を上回っています。団塊世代の退職を迎え、高齢者の就業状況が変化する中で、今後も引き続き、個別の相談やセミナー等の充実を図りながら、求職者のレベルアップを十分に行うとともに、丁寧に対応していくことで一層の効果を上げられるものと考えます。						B 過年度評価 17年度 B 16年度 B 15年度 14年度
	改革方針	区内の企業の開拓をよりきめ細かく行い、独自登録事業所の拡大を図るとともに、ハローワークや都との連携を密にして、合同就職面接会、就業者懇談会やセミナーを活発に実施します。 多様なニーズに対応できるようにシルバー人材センターと、連携をとっていきます。また起業相談については関係各所と連携しながら実施していきます。 さらに、NPO・有償ボランティア希望者にも積極的に情報を提供していきます。					